

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 4 月 14 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14268

研究課題名（和文）近現代日本における大学学長職の地位・役割・動態に関する歴史社会学的研究

研究課題名（英文）A Historical-Sociological Study on the Status, Role, and Dynamics of University Presidents in Modern and Contemporary Japan

研究代表者

戸村 理（TOMURA, OSAMU）

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：00758576

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では近現代日本における大学学長職の地位・役割・動態について、歴史社会学的な考察を試みた。具体的には近現代日本の学長職に関する政策及び機関内での地位と役割の変遷を、経営と教養の点から考察すること、そしてどのような人物が学長職にあったのか、個人属性とキャリアパスに注目し、分析期間内における学長職の動態を明らかにすることを目指した。当初計画と比べて資料的な制約やその他さまざまな要因からデータベース構築が遅れたため研究の進展が当初予定したものとならなかった。だが関連して全国大学教授連合や日本の戦後大学改革に関する米国側の評価について学会発表を行うとともに、翻訳論文などを発表することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、近現代日本における大学学長職の地位・役割・動態について、歴史社会学的な考察を試みたことである。日本に大学が誕生したのは1877年に東京大学が設立されたことに端を発す。そのような大学の歴史は一般にも知られているが、そうしたなかで大学の学長が社会的にどのような地位にあり、学内外でどのような役割を果たしていたのかはあまり良く知られていなかった。現代においても大学の学長職の仕事は十分に理解されていない。そのため本研究によって大学学長職の動態を明らかにしたことは、日本の大学の学長職のあり方を歴史的に見ることが必要だとする一定の社会的意義を見出したと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to examine the status, roles, and dynamics of university presidencies in modern and contemporary Japan from a historical sociological perspective. Specifically, we aimed to examine the evolution of the position and role of university presidents in modern and contemporary Japan from the perspective of management and teaching, and to clarify the dynamics of the position of university presidents during the period analyzed, focusing on the personal attributes and career paths of those who held the position. Compared to the original plan, the construction of the database was delayed due to material limitations and various other factors, so the research did not progress as originally planned. However, we were able to make conference presentations on the National Association of University Professors and the U.S. evaluation of Japan's postwar university reforms, as well as publish translated articles and other materials.

研究分野：教育社会学

キーワード：大学学長職 全国大学教授連合 大学経営 大学の自治 学問の自由 歴史社会学

1. 研究開始当初の背景

現在、大学の教育研究機能を向上すべく、大学のガバナンス改革に注目が集まっている。とりわけ大学の代表としての職務と権限を有す学長のあり方には注目が集まっており、そのリーダーシップに期待する声は大きい。事実、法令上の権限強化もなされてきた。

この趨勢ともあいまって、近年の高等教育研究では、学長職を含む上級管理職の能力・養成に関する研究が増えている。国内外の先行研究の知見を踏まえれば、大学は機関ごとに特有の組織文化を有し、かつ教員は同僚性を本質とする組織集団であるから、学長職のリーダーシップには、権限を適切に委譲する側面も必要とされる。

こうした学長職のあり方は、当然ながら歴史の変遷を経て慣行化・制度化されたといえる。ここでは学長と同義とするが、近代日本における総長制は、(東京)帝国大学の場で構築された。そして大学自治を巡る事件が示すように、慣行と制度との軋轢を重ね、そのあり方が築かれてきたという歴史的事実を有す。私学の学長職についても、戦前と戦後とでは学校法人制度の有無こそ異なるが、同様に歴史の変遷を経て構築されたといえよう。

このように学長職のあり方を歴史的な文脈で捉え直すと、その地位や役割がどのような条件の下で制度化されていったのかに関心が及ぶ。しかしながらこれまでの大学史・高等教育史研究において大学教授職を巡る研究は、少ないまたは限定的であるのが実情である。周知の通り、我が国の大学・高等教育システムは、歴史的特性を強く帯びた日本的構造を有す。そこで本研究では、学長職の地位や役割の歴史の変遷、さらにはどのような人物がいかなるキャリアを経て学長職を務めたのかといったその動態を歴史的に研修することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近現代日本における大学学長職の地位・役割・動態に関する日本的構造を歴史社会学的手法により解明することである。詳細には分析期間を1877～1960年に設定し、その期間に大学として認可されていた機関を対象に、可能な限り資料を収集して考慮する。とくに制度・政策や経営と教学に関する権限を定めた学内規程を検証しつつ、学長職の履歴調査や言説分析といった歴史社会学的手法を用いて考察する。

なお以上に加えて、上記分析期間において学長職にあったものが、個としてだけでなく、集団としてどのような活動を行っていたのかも関心が及ぶ。そこで戦後設立された「全国大学教授連合」についても基礎的な調査検討を行い、実証的考察を行うことも本研究の目的である。

3. 研究の方法

上記「研究の目的」に基づいて、本研究では以下のようにして分析を試みた。

- 近現代日本における学長職の地位と役割の実態を、高等教育制度・政策や各機関の規程から、経営と教学に対する権限や範囲、そしてその変遷に焦点を置き考察
- 近現代日本における学長職の動態を、個人属性・キャリアパスから経歴調査の手法で検証し、上記の知見と総合して、戦前戦後を通じた日本的構造を考察
- 近現代日本における学長職に関して、その日本的構造を考える上で特筆すべき学長を抽出し、各種の資料から言説分析を実施
- 全国大学教授連合に関する史資料を可能な限り収集し、戦後日本の大学・高等教育に与えた影響を考察

また分析期間、対象機関、利用資料については以下のようにした。

【分析期間】1877～1960年(東京大学の誕生から、戦後高等教育の拡大期の開始)までとする。

【対象機関】戦前は終戦前に大学に昇格した官公私計56機関を対象とする。戦後は1960年までに大学に昇格した国公私計245機関について、設置形態や地域、規模等の他、資料入手の制約を考慮しつつ、可能な限り対象とする。

【利用資料】学長職の権限や選出方法等に関する各種法令・規程、アーカイブス所蔵の一次・二次資料の他、沿革史や資料集、教(職)員が書き残した言説、回想録、人事興信録、人名事典等。全国大学教授連合に関しては、同連合の『会報』や各国立大学文書館所蔵資料、そして国立国会図書館憲政資料室GHQ/SCAP機密文書等。

4. 研究成果

- (1) 近現代日本において学長職にあったものについて、個人属性を踏まえたデータベースの作成を試みた。この作業は本研究課題の基本作業に相当するものであった。しかしながら研究代表者の異動に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、膨大な資料収集を必須とする本作業の進捗が大幅に遅れてしまった。また個別機関の規程の収集作業も同様に遅れてしまい、経営と教学における各大学学長職の権限や範囲も部分的にしか明らかにすることができなかった。戦後と比べて戦前の私立大学では、教学と経営の分離が明確である場合とそうでない場合とがあることが明らかになった。だが総合的な考察結果を導くには、引き続き検討が必要な状況である。

- (2) 全国大学教授連合に関しては、資料収集に恵まれ、一定の見解に達することができた。これまで同連合に関する資料は同連合『会報』のみが唯一の手がかりであった。ただし『会報』も散逸している状況にあったが、日本全国の図書館から収集することで体系的な分析が可能となった。加えて各国立大学文書館が保管していた関連資料の収集と、国立国会図書館憲政資料室 GHQ/SCAP 機密文書の中の CI&E 部内報告書(Conference Report)も用いることで、これまでの資料的制約を乗り越えることができた。こうして全国大学教授連合の設置経緯からその活動の詳細までを明らかにすることができた。具体的には、設立にあたって、南原繁と CI&E との間で事前に交渉があったこと、会員名簿の分析により、設置形態別・専門別の会員状況がわかったこと、1950 年代に創設メンバーが去るなかで、高度経済成長をむかえ、大学教育が大衆化する兆しとなると、創設理念に基づく当初の活動が後退したこと、これまで不明であった「連合の結末」、つまりは解散とその理由、財産処理の実態が明らかになったこと、である。以上について研究期間後となるが、早々に論文化する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 戸村理	4. 巻 13
2. 論文標題 米国人から見た日本の戦後大学改革—ダラス・フィン（1951）「戦後日本の高等教育改革」—	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 pp.217-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 戸村理	4. 巻 88(3)
2. 論文標題 書評 羽田貴史著『科学技術社会と大学の倫理』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 475-476
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.88.3_475	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 戸村理	4. 巻 3512号
2. 論文標題 書評 「私立大学、そのしたたかさ」伊藤彰浩著『戦時期日本の私立大学』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 五島敦子，戸村理，羽田貴史，原圭寛，天野郁夫，寺崎昌男	4. 巻 30
2. 論文標題 書評 「天野郁夫・高等教育史と寺崎昌男・大学史を読む」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 270-292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸村理	4. 巻 158
2. 論文標題 第1章 米国立リベラルアーツ・カレッジの構造と経営 機関類型と財務による素描	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教養教育の日米比較研究 (『高等教育研究叢書』)	6. 最初と最後の頁 pp.1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 戸村理
2. 発表標題 全国大学教授連合に関する考察
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 羽田貴史, 戸村理, 蝶慎一
2. 発表標題 1960年代の高等教育改革－社会構造変化・大学改革案・中教審答申－
3. 学会等名 教育史学会第66回大会 (埼玉大学)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 戸村理
2. 発表標題 高等教育研究プラットフォーム歴史部門勉強会 (第1回)
3. 学会等名 大学史研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 戸村理	4. 発行年 2023年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 118
3. 書名 中央教育審議会と高等教育改革 「四六答申」の検討	

1. 著者名 国立大学協会70周年記念行事準備委員会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 発行 一般社団法人 国立大学協会	5. 総ページ数 357
3. 書名 国立大学協会七十年史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------